

平成22事業年度
事業報告書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

－ 目 次 －

I. 国民の皆様へ	1
1. 事業の概要	1
(1) 一般の中小企業退職金共済事業	1
(2) 特定業種退職金共済事業	1
2. 平成 22 年度の概況	1
3. 当面の主要課題	2
(1) 退職金制度への着実な加入	2
(2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保	2
(3) 確実な退職金支給のための取組	3
(4) 随意契約の見直し	3
II. 基本情報	4
1. 法人の概要	4
(1) 法人の目的	4
(2) 業務内容	4
(3) 沿革	4
(4) 設立根拠法	5
(5) 主務大臣	5
(6) 組織図	5
2. 本社の住所	5
3. 資本金の状況	5
4. 役員の状況	6
5. 常勤職員の状況	6
6. 審議等機関	6
(1) 人数	6
(2) 業務内容	6
(3) 構成員の氏名	7
III. 簡潔に要約された財務諸表	8
1. 貸借対照表	8
2. 損益計算書	9
3. キャッシュ・フロー計算書	10
4. 行政サービス実施コスト計算書	10
財務諸表の科目の説明（主なもの）	
① 貸借対照表	11

② 損益計算書	12
③ キャッシュ・フロー計算書	13
④ 行政サービス実施コスト計算書	14
IV. 財務情報	15
1. 財務諸表の概況	15
(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	15
(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	19
(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	21
(4) 目的積立金の申請、取崩内容等	23
(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	24
2. 施設等投資の状況（重要なもの）	24
3. 予算・決算の概況	25
4. 経費削減及び効率化目標との関係	26
V. 事業の説明	27
1. 財源構造	27
2. 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	27

独立行政法人勤労者退職金共済機構 平成 22 年度事業報告書

I. 国民の皆様へ

1. 事業の概要

中小企業退職金共済制度は、中小企業の事業主の相互共済の仕組みと国の援助によって退職金制度を確立して、従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与することを目的に中小企業退職金共済法（昭和 34 年法律第 160 号。以下「中退法」という。）に基づいて昭和 34 年に発足した制度です。独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）は、同法によって設立され、この事業の運営に当たっています。退職金共済事業は以下のとおり大きく 2 つに分けることができます。

(1) 一般の中小企業退職金共済事業

中小企業の従業員（雇用形態を問わない）を対象とし、事業主（共済契約者）が掛金を納付し、当該従業員が退職したときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

(2) 特定業種退職金共済事業

特定業種（厚生労働大臣が指定：現在、建設業、清酒製造業、林業の三業種）において期間雇用される従業員を対象とし、共済手帳に事業主（共済契約者）が雇用日数に応じ共済証紙を貼付し、当該従業員が業界で働くことをやめたときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

当機構は、一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業、建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業、清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業及び林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業の各事業において、『退職金制度への着実な加入』のため、加入促進対策の効果的実施・加入者サービスの向上、『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』のため、財務内容の改善・業務運営の効率化を図っています。

2. 平成 22 年度の概況

平成 22 年度における機構を取り巻く環境をみると、我が国の経済はリーマンショック後の経済危機を克服し、平成 22 年秋以降足踏み状態を脱しつつありましたが、3 月の東日本大震災により景気回復は弱い動きとなっており、中小・零細企業にとっては、依然厳しい経営環境に置かれております。特定業種についても、公共工事の減少傾向、酒類の消費嗜好の変化、国産木材価格の低迷などにより、厳しい状況が続いています。

このような状況下で、機構の使命の 1 つである『退職金制度への着実な加入』については、効果的な加入促進対策を講じたことなどから、機構全体として 566,357 人の加入実績となり、年度の加入目標数 533,050 人に対し 106.2%と目標を上回りました。

もう1つの使命である『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』については、資産運用は、それぞれの事業における「資産運用の基本方針」に基づき、健全性の向上に必要な収益の確保を目指し、最適な資産配分である基本ポートフォリオの維持に努め資産運用を行いました。掛金等収入は、加入促進対策の効果的な実施などにより一定の収入を確保することができましたが、平成22年度は為替の円高進行、さらには東日本大震災による景気の先行きを巡る不確実性の高まり等により、各事業において、運用益を確保したものの、平成22年度の当期純損失は183億円となりました(29ページ「表2」参照)。この結果、中退共事業及び林退共事業の累積欠損金は、併せて平成21年度末時点の1,970億円から2,071億円に増加いたしました(29ページ「表3」参照)。

なお、累積欠損金については、独立行政法人となった平成15年10月時点の3,251億円から2,071億円に減少しましたが、資産運用は市場の動向に大きく左右されるものであり、中長期的観点から行うべきものであることから、今後とも、平成17年度に策定した「累積欠損金解消計画」に基づき着実に解消に取り組んでまいります。

また、中退共事業における退職金未請求問題及び建退共事業・清退共事業・林退共事業における共済手帳長期未更新問題につきましては、中期計画に基づき、共済契約者を通じて被共済者の住所等を把握し、当該被共済者に退職金請求及び共済手帳更新を促す取組み等を進め、確実な支給に向けた取組みを進めてまいります。

3. 当面の主要課題

機構は、第2期中期目標期間(平成20年度から平成24年度の5年間)に取り組むべき課題として定めた第2期中期計画に基づき、主に以下のような事項に取り組んでまいります。

(1) 退職金制度への着実な加入

各退職金共済事業において、関係官公庁、関係事業主団体等との連携の下に、加入促進対策について費用対効果を踏まえ実施いたします。

加入者が行う諸手続や提出書類の合理化、機構内の事務処理の迅速化等を図るとともに、ホームページを活用した情報提供を充実いたします。

また、中小企業事業主団体、関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、意見・要望等を聴取し、ニーズに即した業務運営を行います。

(2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保

各退職金共済事業の資産運用については、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施いたします。

また、外部の資産運用の専門家から「資産運用の基本方針」に沿った資産運用が行われているかを中心に運用実績の評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映いたします。

累積欠損金が生じている中退共事業及び林退共事業においては、健全な資産運

用・積極的な加入促進による収益改善及び事務の効率化等による経費節減を図り、「累積欠損金解消計画」に基づき同計画に沿った着実な累積欠損金の解消を図ります。

(3) 確実な退職金支給のための取組

中退共事業においては、新たな退職金未請求者の発生を防止するため、加入時に、共済契約者を通じ、被共済者に対して加入したことを通知すること、退職後、一定期間経過後も退職金が未請求である者に対し、機構から直接請求を促すこと等の取組を行います。

また、これまでに生じた退職金未請求者に退職金を支給するため、未請求者が働いていた事業所に対して、順次、未請求者の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求を要請してまいります。その他、あらゆる機会を通じて未請求者縮減のための効果的な周知広報を行うなどの取組みを進めてまいります。

建退共事業においては、加入時に、被共済者に対する加入通知を継続して行うとともに、共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握いたします。

また、過去3年間共済手帳の更新のない被共済者に対する長期未更新者調査を引き続き実施し、その住所の把握に努め、共済手帳更新、退職金請求等の手続を要請いたします。

清退共事業及び林退共事業においては、加入時に、被共済者に加入したことを通知するとともに、共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握いたします。

また、過去3年間共済手帳の更新がなく、退職金請求権を有する被共済者に対する長期未更新者調査を実施し、その住所の把握に努め、共済手帳更新、退職金請求等の手続を要請いたします。

(4) 随意契約の見直し

契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、既存の随意契約は平成19年度に策定した「随意契約の見直し計画」に基づき着実に見直しを行い、実施状況について公表いたしておりますが、引き続き平成22年度に策定した「随意契約等見直し計画」に基づき契約状況について点検・見直しを行い、公表してまいります。

Ⅱ. 基本情報

1. 法人の概要

(1) 法人の目的

機構は、中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するために、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を運営することを目的としております。(中退法第1条及び58条)

(2) 業務内容

当機構は、上記(1)の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ①中退共事業、建退共事業、清退共事業及び林退共事業
- ②上記①に掲げる事業に附帯する業務

なお、加入事業主に対する資金の貸付業務は平成14年11月に廃止されましたが、貸し付けた資金に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行うこととされています。(中退法の一部を改正する法律(平成14年法律第164号)附則第5条)

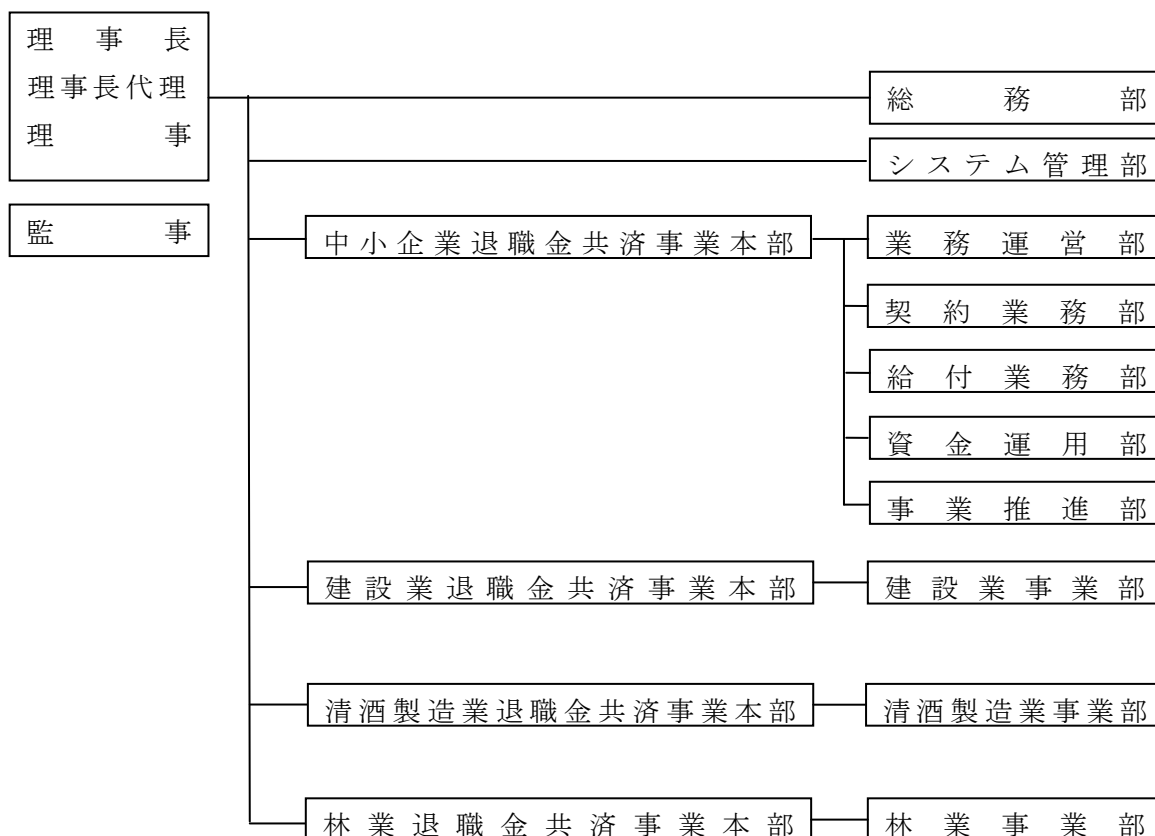
(3) 沿革

- 昭和34年 7月 1日 「中小企業退職金共済事業団」設立
- 昭和39年10月15日 「建設業退職金共済組合」設立
- 昭和42年 9月 1日 「清酒製造業退職金共済組合」設立
- 昭和56年10月 1日 「建設業・清酒製造業退職金共済組合」設立
(「建設業退職金共済組合」「清酒製造業退職金共済組合」統合)
- 昭和57年 1月 1日 「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」名称変更
(林業退職金共済事業の開始)
- 平成10年 4月 1日 「勤労者退職金共済機構」設立
(「中小企業退職金共済事業団」「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」統合)
- 平成15年10月 1日 「独立行政法人勤労者退職金共済機構」設立
(特殊法人から独立行政法人に移行)

(4) 設立根拠法
中退法

(5) 主務大臣（主務省所管課等）
厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局勤労者生活課）

(6) 組織図



2. 本社の住所
東京都港区芝公園1丁目7番6号

3. 資本金の状況
該当ありません。

4. 役員の状況

(平成23年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴(最終職名)
理事長	額賀 信	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日		(株)ちばぎん総合研究所取締役会長
理事 (理事長代理)	櫻井 康好	自平成22年1月1日 至平成23年9月30日	建退共 担当	(財)建設経済研究所常務理事 (国土交通省大臣官房付)
理事	東 健作	自平成22年1月1日 至平成23年9月30日	総務 担当	ドイツ証券㈱投資銀行本部マネージング・ディレクター
理事	菅原 晴樹	自平成22年1月18日 至平成23年9月30日	中退共 担当	(株)大和総研年金コンサルティング部参事 チーフコンサルタント
理事	玉木 健治	自平成22年4月1日 至平成23年9月30日	清退共 林退共 担当	独立行政法人勤労者退職金共済機構 再雇用職員(相談員)
監事 (常勤)	弘永 幸久	自平成21年10月1日 至平成23年9月30日		独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部業務運営部長
監事 (非常勤)	佐藤 裕治	自平成21年10月1日 至平成23年9月30日		監査法人大手門会計事務所社員(現職)

5. 常勤職員の状況

常勤職員は平成22年度末において255人(前期末比2名減)であり、平均年齢は41歳(前期末42歳)となっています。このうち、国からの出向者は5人、民間からの出向者は4人です。

6. 審議等機関

機構に、特定業種退職金共済事業の円滑な運営を図るため、特定業種ごとに、「運営委員会」を置くこととされています。(中退法第67条)

- (1) 人数 3業種、各20名以内
- (2) 業務内容
- ① 特定業種退職金共済規程の変更の審議
 - ② 業務方法書の変更の審議
 - ③ 通則法第30条第1項に規定する中期計画の審議
 - ④ 通則法第31条第1項に規定する年度計画の審議
 - ⑤ 上記に掲げるもののほか、当該特定業種に係る業務の運営に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

建設業退職金共済事業		清酒製造業退職金共済事業		林業退職金共済事業	
浅沼 健一	三谷 一彦	辰馬 章夫	久慈 浩	林 正博	重野 正敏
岩田 圭剛	永野征四郎	太田 譲二	土井 清愧	佐藤景一郎	猶木 龍美
三瓶 英才	野村 哲也	篠原 成行	小堀 幸穂	小峰 幸憲	並木 瑛夫
山田恒太郎	岡本 弘	福光松太郎	三宅 清嗣	内藤 匡彦	松原 正和
本間 達郎	才賀清二郎	岡本 佳郎	竹村 彰夫	村松 二郎	高篠 和憲
松田 七男	有馬修一郎	山本 純一	木下 武文	矢口 貢男	速水 亨
伊藤 孝	中村 満義	小宮山光彦	萱島 進	青木 民夫	海瀬亀太郎
奥村太加典	山内 隆司	廣瀬 淳一	本坊 松美	石堂 則本	岩切 好和
松本 良三	白石 達	大倉 治彦	佐久本 武	梅田 孝文	中村 勝信
坂本 道治	上田 卓司	白髪 良一		戸田 文友	大山 剛

Ⅲ. 簡潔に要約された財務諸表

1. 貸借対照表 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	
現金・預金等	36,621
有価証券	254,306
金銭信託	1,659,474
その他	8,401
固定資産	
有形固定資産	4,358
無形固定資産	425
投資その他の資産	2,527,439
投資有価証券	2,248,137
その他	279,302
資産合計	4,491,024
負債の部	
流動負債	
未払給付金	2,901
前受金	2,164
その他	673
固定負債	
共済契約準備金	
支払備金	94,238
責任準備金	4,533,625
退職給付引当金	5,869
その他	436
負債合計	4,639,905
純資産の部	
資本剰余金	
損益外減損損失累計額	△56
繰越欠損金	△148,945
その他有価証券評価差額金	120
純資産合計	△148,881
負債純資産合計	4,491,024

(注) 単位未満四捨五入。

2. 損益計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	597,889
業務費	
人件費	1,827
退職給付金	432,412
運用費用	26,239
減価償却費	28
責任準備金繰入	117,217
その他	19,285
一般管理費	
人件費	455
減価償却費	151
その他	267
財務費用	7
経常収益 (B)	567,991
事業収益	
掛金及過去勤務掛金収入	390,791
運用収入	43,401
その他	123,600
補助金等収益	8,480
支払備金戻入	1,711
その他	8
臨時利益 (C)	
投資有価証券売却益	11,595
当期総損失 (A-B-C)	18,303

(注) 単位未満四捨五入。

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	109,955
退職給付金支出	△444,648
人件費支出	△2,437
補助金等収入	7,728
事業収入	513,743
その他収入・支出	35,569
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△113,259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△131
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△3,435
V 資金期首残高 (E)	39,173
VI 資金期末残高 (F=E+D)	35,737

(注) 単位未満四捨五入。

4. 行政サービス実施コスト計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	26,790
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	597,889
(その他の行政サービス実施コスト)	△571,099
II 引当外退職給付増加見積額	4
III 行政サービス実施コスト	26,794

(注) 単位未満四捨五入。

財務諸表の科目の説明（主なもの）

① 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を表示したものであります。

ア) 流動資産

現金・預金等： 現金、預金等

有価証券： 一時的に所有する有価証券又は1年以内に満期の到来する債券等

金銭信託： 信託業務を営む銀行又は信託会社への信託等

その他： 未収収益（有価証券の各利息の未収分）等

イ) 固定資産

有形固定資産： 建物、構築物、工具器具備品、土地など機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産： 電話加入権、ソフトウェア

投資有価証券： 一時的に所有するもの以外の有価証券又は1年以内に満期の到来しない債券等

その他： 長期貸付金（共済契約者に対する福利厚生施設への貸付金）等

ウ) 流動負債

未払給付金： 当事業年度内に確定した被共済者（加入従業員）に支払う退職給付金及び解約手当給付金（以下、「退職金等」という。）の支払未済額

前受金： 共済契約者（加入事業主）から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金

その他： 預り補助金等（共済契約者への掛金助成費として国から交付を受ける補助金のうち、不用額として翌年度に返納を予定するもの）等

エ) 固定負債

支払備金： 当事業年度末までに以下に該当するものの退職金等の金額を計上

・ 請求を受けたが支払未済のもの

・ 退職届の提出があったもの及び退職等と認められるもの

責任準備金： 被共済者(加入従業員)の将来の退職金の支払に備えるため、厚生労働省令により、厚生労働大臣及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところによる金額を計上

退職給付引当金

： 役職員の退職金の支給に備えるための期末要支給額及び年金基金積立不足額に係る引当金

その他： 資産見返運営費交付金（運営費交付金により取得した資産の帳簿価額）等

オ) 資本剰余金

損益外減損損失累計額

: 機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額の累計

カ) 繰越欠損金 : 機構の業務に関連して発生した欠損金の累計額

キ) その他有価証券評価差額金

: 有価証券及び投資有価証券のうち、その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的債券及び関係会社株式以外の有価証券）に係る帳簿価額と時価の差額

② 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載して、当期総利益（当期総損失）を表示したものであります。

ア) 業務費

人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の業務関係の職員等に要する経費

退職給付金 : 被共済者（加入従業員）に支給した退職金

運用費用 : 生命保険に係る保険事務費、金銭信託に係る時価評価損、及びその他運用に伴う費用

減価償却費 : 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費（給付経理が所有する資産に係るもの）

責任準備金繰入 : 前事業年度の責任準備金と当事業年度の責任準備金との差額

その他 : 解約手当給付金（被共済者（加入従業員）に支給した解約手当金）等

イ) 一般管理費

人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の役員及び総務関係の職員等に要する経費

減価償却費 : 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費（業務経理が所有する資産に係るもの）

その他 : 雑役務費（役務の提供に対する費用）等

ウ) 財務費用 : 支払利息

エ) 運営費交付金収益 : 国から交付される運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

オ) 事業収益

掛金及過去勤務掛金収入

: 共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金及び過去勤務掛金

運用収入 : 債券等利息、及びその他の運用収入

その他 : 適格退職年金制度より引継金等

カ) 補助金等収益 : 共済契約者への掛金助成費として国から交付を受ける補助金及び事務費として国から交付を受ける補助金のうち、当期の収益として認識した収益

キ) 支払備金戻入 : 前事業年度の支払備金と当事業年度の支払備金との差額

ク) その他 : 資産見返運営費交付金戻入（運営費交付金により取得した資産の当事業年度の減価償却費等）等

ケ) 臨時利益 : 投資有価証券売却益

③ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示したものであります。

業務活動によるキャッシュ・フロー

: 機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金収入等、被共済者（加入従業員）へ支払う退職給付金による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー

: 制度を安定的に運営する上で必要とされる収益を長期的に確保することを目的とした有価証券等の取得・償還等による収入支出及び機構の業務活動の実施の基礎となる固定資産等の取得・売却等による収入支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー

: リース債務償還による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約したものであります。

独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりであります。（独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。そのため、行政サービス実施コストは以下の項目により算出することとされております。）

業務費用 ： 機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト

 ： 機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外退職給付増加見積額

 ： 国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概況

以下の数値は、百万円未満を四捨五入としている。

- (1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成22年度の経常費用は597,889百万円と、前年度比44,549百万円増（8.1%増）となっている。これは、前年度の金銭信託の評価益（176,730百万円）が当年度評価損（25,673百万円）になったことにより、運用費用が前年度比25,673百万円増（4,537.6%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は567,991百万円と、前年度比160,775百万円減（22.1%減）となっている。これは、金銭信託の評価損（25,673百万円）により、運用収入が前年度比178,087百万円減（80.4%減）となったことが主な要因である。

（当期総損失）

上記経常損益の状況の結果、平成22年度の当期総損失は18,303百万円（平成21年度は170,547百万円の当期総利益）と、前年度比188,850百万円減となっている。

（資産）

平成22年度末現在の資産合計は4,491,024百万円と、前年度末比98,439百万円増となっている。これは、金銭信託が135,727百万円の増（8.9%増）となったことが主な要因である。

（負債）

平成22年度末現在の負債合計は4,639,905百万円と、前年度末比116,749百万円増となっている。これは、共済契約準備金である責任準備金が117,217百万円の増（2.7%増）となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは109,955百万円と、前年度比88,343百万円増となっている。これは、退職給付金支出が前年度比55,033百万円減(11.0%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△113,259百万円と、前年度比102,100百万円増となっている。これは、投資有価証券の取得による支出が前年度比65,289百万円減(23.7%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△131百万円と、前年度比124百万円増(1634.6%増)となっている。これはファイナンスリース債務償還による支出が増となったことが要因である。

表1 主要な財務データの経年比較(機構)

当機構の中期目標期間は以下のとおりである。

第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度

第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	519,662	657,915	768,169	553,339	597,889
経常収益	596,935	511,364	537,800	728,766	567,991
当期総利益(又は当期総損失)	77,273	△153,592	△230,426	170,547	△18,303
資産	4,565,232	4,437,909	4,191,787	4,392,585	4,491,024
負債	4,481,427	4,507,592	4,492,154	4,523,156	4,639,905
利益剰余金(又は繰越欠損金)	83,796	△69,796	△300,471	△130,642	△148,945
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,762	28,519	△12,418	21,612	109,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,833	△15,986	10,568	△11,160	△113,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16	△16	△13	△8	△131
資金期末残高	18,073	30,590	28,727	39,173	35,737

表2 主要な財務データの経年比較（一般の中小企業退職金共済事業等勘定）

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	453,531	585,515	654,491	486,364	533,376
経常収益	524,889	451,298	461,466	641,795	511,666
当期総利益（又は当期総損失）	71,359	△141,258	△193,025	152,061	△10,116
資産	3,598,079	3,504,347	3,313,304	3,499,873	3,608,668
負債	3,612,208	3,659,734	3,661,892	3,696,930	3,815,841
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△14,124	△155,382	△348,583	△197,002	△207,118
業務活動によるキャッシュ・フロー	103,496	48,054	13,040	33,613	118,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,150	△42,334	△11,217	△30,974	△119,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16	△16	△13	△8	△112
資金期末残高	2,324	8,027	9,837	12,469	11,471

表3 主要な財務データの経年比較（建設業退職金共済事業等勘定）

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	77,836	93,141	111,876	70,579	67,275
経常収益	83,669	80,771	74,552	89,922	58,055
当期総利益（又は当期総損失）	5,833	△12,370	△37,381	18,148	△9,220
資産	946,412	913,057	858,877	873,101	863,041
負債	848,167	827,190	810,419	806,719	805,880
利益剰余金（又は繰越欠損金）	98,246	85,876	48,459	66,383	57,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	△17,022	△19,279	△24,887	△11,697	△8,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,090	26,319	21,228	18,988	6,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	△19
資金期末残高	15,258	22,297	18,638	25,929	23,791

表4 主要な財務データの経年比較（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	597	706	787	710	573
経常収益	639	680	903	1,213	1,614
当期総利益（又は当期総損失）	41	△25	116	307	1,041
資産	7,135	6,836	6,308	6,022	5,615
負債	6,052	5,666	5,055	4,455	3,014
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,068	1,043	1,143	1,440	2,481
業務活動によるキャッシュ・フロー	△254	△334	△339	△426	△387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	121	336	726	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	△0
資金期末残高	327	114	111	410	245

表5 主要な財務データの経年比較（林業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	2,297	1,803	2,189	1,978	1,849
経常収益	2,338	1,865	2,052	2,127	1,840
当期総利益（又は当期総損失）	40	61	△137	30	△9
資産	13,606	13,670	13,297	13,589	13,699
負債	15,000	15,002	14,788	15,052	15,171
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△1,394	△1,332	△1,491	△1,463	△1,472
業務活動によるキャッシュ・フロー	△458	79	△231	123	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	370	△91	222	101	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	△0
資金期末残高	163	151	141	365	229

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

当機構は、退職金共済制度の健全性の維持又は向上に必要な収益を確保することを目標とし、安全かつ効率的な資産運用を実施し、中長期的な観点から安定的な収益を確保すべく資産運用を行っている。その中でも金銭信託による運用においては金融市場動向の影響を受けるため、単年度では事業損益が大きく変動することがある。

平成22年度決算においては、国内外株式の市場が低迷したことから、各事業（林退共を除く）において、金銭信託の評価損が生じ、機構全体でも事業損失を計上することとなった。（表「主要な財務データの経年比較」16ページ～18ページ参照）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は21,657百万円の損失となり、前年度比175,290百万円の減となっている。これは、給付経理の金銭信託の評価損（23,900百万円）により運用収入が前年度比151,934百万円の減となったことが主な要因である。

また、勘定共通では、59百万円の損失となり、前年度比1,851百万円の減となっている。これは平成21年において、翌年度以降の運営費交付金が廃止されたことにより退職給付引当金を計上することとなったため、給付経理から資金手当てを行い現金及び預金の資産が増加し、事業損益が大幅に増加していることが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給付経理	71,537	△134,226	△192,899	153,634	△21,657
融資経理	△0	3	5	5	5
勘定共通	△178	6	△130	1,792	△59
合計	71,359	△134,217	△193,025	155,432	△21,710

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は8,744百万円の損失となり、前年度比26,686百万円の減となっている。これは、給付経理の金銭信託の評価損（1,703百万円）により、運用収入が前年度比24,780百万円の減となったことが主な要因である。

また、特別給付経理の事業損益は514百万円の損失となり、前年度比1,143百万円の減となっている。これは、特別給付経理の金銭信託の評価損（74百万円）により、運用収入が前年度比1,097百万円の減となったことが主な要因である。

さらに、勘定共通では、37百万円の利益となり、前年度比735百万円の減となっ

ている。これは平成21年において、翌年度以降の運営費交付金が廃止されたことにより退職給付引当金を計上することとなったため、給付経理から資金手当てを行い現金及び預金の資産が増加し、事業損益が大幅に増加していることが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給付経理	5,895	△11,430	△35,556	17,942	△8,744
融資経理	0	1	1	1	1
特別給付経理	△99	△994	△1,836	629	△514
勘定共通	36	54	67	772	37
合計	5,833	△12,370	△37,324	19,344	△9,220

③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は1,022百万円の利益となり、前年度比603百万円の増となっている。これは、勤続期間の短い被共済者の脱退増等により責任準備金戻入が前年度比606百万円の増となったことが主な要因である。

また、勘定共通では、4百万円の損失となり、前年度比86百万円の減となっている。これは平成21年において、翌年度以降の運営費交付金が廃止されたことにより退職給付引当金を計上することとなったため、給付経理から資金手当てを行い現金及び預金の資産が増加し、事業損益が大幅に増加していることが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給付経理	44	△39	115	419	1,022
融資経理	△0	0	0	0	0
特別給付経理	△5	△2	△1	1	23
勘定共通	2	15	1	82	△4
合計	41	△25	116	502	1,041

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は9百万円の損失となり、前年度比103百万円の減となっている。これは、給付経理の金銭信託の評価益（15百万円）が減少したことにより、運用収入が前年度比156百万円の減となったことが主な要因である。

また、勘定共通の事業損益は、0百万円の損失となり、前年度比55百万円の減となっている。これは平成21年において、翌年度以降の運営費交付金が廃止されたことにより退職給付引当金を計上することとなったため、給付経理から資金手当てを行い現金及び預金の資産が増加し、事業損益が大幅に増加していることが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給付経理	40	39	△138	95	△9
勘定共通	1	22	2	54	△0
合計	40	61	△137	149	△9

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は3,605,511百万円と、前年度比108,947百万円の増（3.1%増）となっている。これは、給付経理に係る掛金等の収入が、前年度比37,433百万円の増（8.7%増）となったこと、及び退職給付金等の支出が、前年度比47,705百万円の減（11.1%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給付経理	3,596,274	3,503,041	3,312,171	3,496,564	3,605,511
融資経理	1,173	680	516	382	358
勘定共通	1,500	984	1,003	3,012	3,162
計	3,598,947	3,504,705	3,313,690	3,499,958	3,609,031
消去	△868	△359	△386	△85	△363
合計	3,598,079	3,504,347	3,313,304	3,499,873	3,608,668

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は828,504百万円と、前年度比9,342百万円の減（1.1%減）となっている。これは、給付経理に係る預託金が前年度比18,800百万円の減（100.0%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給付経理	907,903	876,214	824,465	837,846	828,504
融資経理	191	129	94	67	48
特別給付経理	37,929	36,288	33,741	33,832	32,903
勘定共通	563	516	664	1,413	1,689
計	946,586	913,146	858,965	873,158	863,145
消去	△174	△90	△88	△57	△103
合計	946,412	913,057	858,877	873,101	863,041

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は5,111百万円と、前年度比389百万円の減（7.1%減）となっている。これは、給付経理に係る投資有価証券が前年度比303百万円の減（11.0%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給付経理	6,648	6,349	5,856	5,500	5,111
融資経理	55	39	39	39	39
特別給付経理	426	419	395	367	342
勘定共通	24	35	22	117	129
計	7,153	6,842	6,312	6,022	5,621
消去	△19	△6	△3	△1	△5
合計	7,135	6,836	6,308	6,022	5,615

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は13,615百万円と、前年度比104百万円の増（0.8%増）となっている。これは、給付経理に係る投資有価証券が前年度比615百万円の増（9.6%増）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給付経理	13,571	13,638	13,282	13,511	13,615
勘定共通	37	35	20	78	92
計	13,608	13,672	13,302	13,590	13,707
消去	△2	△3	△5	△0	△8
合計	13,606	13,670	13,297	13,589	13,699

- (4) 目的積立金の申請及び取崩内容並びに前中期目標期間繰越積立金の取崩内容

- ① 目的積立金の申請及び取崩
該当なし。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成22年度の行政サービス実施コストは26,794百万円（平成21年度は△165,626百万円）と、前年度比192,421百万円増となっている。これは、各事業の資産運用において、国内外株式等の市場環境の低迷により、金銭信託が評価損（25,673百万円）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	△66,165	164,744	241,062	△159,983	26,790
うち損益計算書上の費用	519,662	664,956	768,226	558,937	597,889
うち(控除)自己収入等	△585,827	△500,212	△527,164	△718,920	△571,099
損益外減損損失相当額	6	14	△8	84	-
引当外賞与見積額	-	△5	△14	△134	-
引当外退職給付増加見積額	△530	99	147	△5,594	4
行政サービス実施コスト	△66,688	164,852	241,187	△165,626	26,794

(注1) 行政サービス実施コストについて

当機構の行政サービス実施コストが平成18、21年度においてマイナスとなっているが、これは主として共済事業の掛金収入・運用収入等が退職給付金等の費用を上回ったことにより、利益が発生した結果によるものである。このため、当該マイナスが国民に還元されることを示すものではない。

同様に、平成19、20、22年度において行政サービス実施コストがプラスとなっているのは、主として掛金収入・運用収入等が退職給付金等の費用を下回ったことにより、損失が発生した結果によるものである。このため、当該プラスが国民の負担に帰せられることを示すものではない。

(注2) 引当外退職給付増加見積額について

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 4百万円

2. 施設等投資の状況（重要なもの）

該当なし。

3. 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	18年度		19年度		20年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	464,047	525,634	470,912	509,650	526,403	514,013
運営費交付金	3,797	3,797	3,662	3,662	3,519	3,519
国庫補助金収入	8,130	7,149	7,991	7,312	7,547	7,219
業務収入	446,149	513,481	457,897	497,429	514,005	502,133
業務外収入他	1,414	1,207	1,362	1,247	1,333	1,142
その他の収入	4,557	—	—	—	—	—
支出	464,047	440,022	470,912	485,315	540,854	522,316
退職給付金等	452,400	428,723	453,463	474,425	529,221	511,550
業務経費	6,982	9,380	7,274	8,917	7,442	6,867
一般管理費他	4,665	1,919	4,127	1,973	4,192	3,898
その他の支出	—	—	6,048	—	—	—
区分	21年度		22年度			
	予算	決算	予算	決算	差額理由	
収入	520,859	531,909	521,488	565,524		
運営費交付金	3,270	3,270	—	—		
国庫補助金収入	7,465	6,456	8,989	8,480		
業務収入	508,941	521,022	511,329	555,058		
業務外収入他	1,183	1,161	1,170	1,985		
その他の収入	—	—	—	—		
支出	535,282	510,073	572,215	455,508		
退職給付金等	523,587	499,470	561,223	445,709		
業務経費	7,677	6,730	7,241	6,186	(注1)	
一般管理費他	4,018	3,873	3,751	3,613	(注2)	
その他の支出	—	—	—	—		

(注1) 19年度までの予算では人件費は全額一般管理費として計上しているが、決算では業務関係人件費を業務経費のうち退職金共済事業関係費として執行。

(注2) 20年度以降の人件費は、予算、決算とも「一般管理費他」に含む。

4. 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、平成24年度（当中期目標期間終了年度）における運営費交付金を充当する一般管理費（退職手当は除く。）及び退職金共済事業経費（下表の削減対象経費）を、平成19年度の当該経費に比べて、18%以上削減することを目標とし、平成21年度決算では17.5%の削減となった。平成22年度からの運営費交付金廃止により予算額に対して業務運営全体を通じて一層の効率化を行うことにより、更なる経費削減を図るとともに予算の適正な執行を行った結果、平成22年度（予算額）7,258百万円に対し、平成22年度決算額では6,707百万円となり7.6%の削減となった。

また、人件費については、平成17年度を基準として平成22年度において5%以上の削減を行うことを目標としていたところ、年度途中で退職者が出たこと及び超過勤務の削減を図ったことにより、平成22年度においては平成17年度比13.7%の削減となった。

削減対象経費基準額 19年度 3,416百万円

人件費基準額 17年度 2,145百万円

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間							
	16年度		17年度		18年度		19年度	
	金額	節減率	金額	節減率	金額	節減率	金額	節減率
削減対象経費	4,587	△9.98%	4,722	△7.32%	4,753	△6.71%	4,346	△14.7%
うち 人件費	—	—	2,145 (基準額)	—	2,078	△3.14%	2,019	△5.89%

区分	当中期目標期間					
	20年度		21年度		22年度	
	金額	節減率	金額	節減率	金額	節減率
削減対象経費	3,095	△9.40%	2,820	△17.47%	6,707	△7.59%
うち 人件費	1,962	△8.53%	1,880	△12.39%	1,851	△13.69%

（注1）削減対象経費については、独立行政法人の設立が平成15年10月のため平成16年度から表示している。

（注2）人件費は、役員給（非常勤役員給与を除く）並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。

（注3）節減率は、基準額に対する率であり千円単位で計算したものを表示している。

（注4）平成22年度からの運営費交付金廃止により、当事業年度の削減対象経費に係る節減率は、予算額に対する率を千円単位で計算したものを表示している。

V. 事業の説明

1. 財源構造

当法人の経常収益は、567,991百万円で、その内訳は以下のとおりである。

- ① 補助金等収益（事務費の補助である国庫補助金の収益）
1,536百万円（経常収益の0.3%）
- ② 退職金共済事業における事業収益
557,792百万円（経常収益の98.2%）
事業収益の内訳は、以下のとおり。
ア) 掛金及過去勤務掛金収入 390,791百万円
イ) 運用収入 43,401百万円
ウ) その他の収入 123,600百万円
- ③ 補助金等収益（加入事業主の掛金負担軽減措置の費用である国庫補助金の収益）
6,944百万円（経常収益の1.2%）
- ④ その他の収益
1,718百万円（経常収益の0.3%）

経常収益の勘定別内訳

（単位：百万円）

区分	機構	中退共勘定	建退共勘定	清退共勘定	林退共勘定
経常収益	567,991	511,666	58,055	1,614	1,840
補助金等収益(事務費)	1,536	1,190	295	20	30
事業収益	557,792	502,277	54,998	137	1,743
掛金及過去勤務掛金収入	390,791	343,136	45,968	88	1,598
運用収入	43,401	34,811	8,406	48	136
その他の収入	123,600	124,330	623	1	9
補助金等収益(掛金負担軽減措置)	6,944	5,782	1,094	2	67
その他の収益	1,718	2,417	1,669	1,454	0

2. 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

退職金共済事業は、中小・零細企業において、単独では退職金制度を持つことが困難であることから、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては中小企業の振興と発展に寄与することを目的として、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神と国の援助で実施されているものである。

中小事業主は、その従業員を被共済者とする退職金共済契約を当機構と締結し、機構に掛金を支払い、機構は、その掛金を運用し、従業員が退職した時に従業員に直接退職金を支給する仕組みである。

事業の財源は、事務費については、国庫補助金（平成 22 年度 1,536 百万円）及び給付経理（退職金共済事業に関する取引についての経理。）からの受入（平成 22 年度 5,320 百万円）であり、事業費については、中小企業者の従業員の退職金原資を積立てるための拠出金である掛金（平成 22 年度 390,791 百万円）と退職金共済事業への加入を促進し、退職金の給付水準の改善を図るための掛金助成国庫補助金（平成 22 年度 6,944 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）873 百万円及び業務費 597,008 百万円が主たるものである。

なお、退職金共済事業ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならないとされている。

当機構の事業内容は、

(1) 関係官公庁、関係事業主団体と連携を図りつつ、加入の促進を実施している。

平成 22 年度における加入実績数は、「平成 22 事業年度計画」で定めた加入目標数 533,050 人に対し、566,357 人となっている。（表 1）

また、平成 22 年度における掛金収入は、上記 1.「経常収益の勘定別内訳」のとおりとなっている。

(2) 予定運用利回りに基づく退職金を将来にわたり確実に給付できるよう、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として納付された掛金を運用している。

平成 22 年度における資産運用実績は、委託運用については、為替の円高進行と東日本大震災による景気の先行きを巡る不確実性の高まり等によって一部の資産については収益がマイナスになったが、自家運用では安定的にプラス収益を維持している。（表 2）

なお、累積欠損金が生じている中退共事業・林退共事業については平成 17 年度に策定した「累積欠損金解消計画」に基づき着実な解消に取り組んでいくこととしている。（表 3）。

(3) 平成 22 年度における、退職金（解約手当金を含む。）の支給件数は 348,608 件となっており、支給金額は 442,215 百万円となっている。（表 4）

（表 1）22 年度新規加入者

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
加入目標①	533,050人	403,600人	127,000人	150人	2,300人
加入実績②	566,357人	439,272人	124,519人	156人	2,410人
達成率②／①	106.2%	108.8%	98.0%	104.0%	104.8%

（注）達成率は単位未満四捨五入。

(表2) 22年度資産運用状況

(単位：百万円)

	中退共事業 給付経理	建退共事業 給付経理	建退共事業 特別給付経理	清退共事業 給付経理	清退共事業 特別給付経理	林退共事業 給付経理
資産残高	3,605,511	828,504	32,903	5,111	342	13,615
運用等収入	35,068	8,119	286	44	4	136
運用等費用	24,490	1,774	80	12	—	2
当期純利益(△損失)	△10,063	△8,744	△514	1,022	22	△9
決算利回り	0.30%	0.76%	0.62%	0.62%	1.09%	1.02%

(注) 単位未満四捨五入。ただし、当期純損失は切上げ、当期純利益は切捨て。

(表3) 累積欠損金の推移 (単位：百万円)

	中退共事業	林退共事業
承継額①	322,957	2,137
15年度下期	268,426	1,770
16年度	228,338	1,650
17年度	86,652	1,436
18年度	15,115	1,396
19年度	156,381	1,357
20年度	349,280	1,495
21年度	195,647	1,401
22年度②	205,709	1,409
承継時からの解消額 ①－②	117,248	728

(注) 単位未満切上げ。

(表4) 22年度退職金支給件数及び支給金額

(単位：百万円)

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
支給件数	348,608件	279,815件	65,090件	1,809件	1,894件
支給金額	442,215	379,288	60,908	451	1,568

(注) 支給金額は単位未満四捨五入。

以上